

各 位

会社名 ア マ ノ 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 中 島 泉  
(コード番号 6 4 3 6 東証・大証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員  
経営企画本部長 上 野 亨  
(TEL. 0 4 5 - 4 3 9 - 1 5 9 1)

## 株式会社クレオの株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、株式会社クレオ（大阪証券取引所 JASDAQスタンダード市場上場、証券コード：9698、以下「クレオ」といいます。）の株式30.24%をヤフー株式会社他1名から取得し、持分法適用関連会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、1931年創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、時間情報システム、環境関連システムの全事業活動の座標軸を顧客満足度におく「顧客第一主義」の基本方針の下、顧客密着型の営業活動を通じて、環境の変化にスピーディーかつ柔軟に対応する積極的なビジネス展開をはかってまいりました。

中核事業の一つである情報システム事業においては、就業管理システムを中心に、従来の所有からクラウドへと変化する顧客ニーズに的確かつスピーディーに対応するべく、ハードウェア、ソフトウェア、Webサービスやクラウド型サービスなどフル・ラインアップの製品・サービスをベースに、幅広い提案活動を実施しております。

一方で、当事業の更なる業容拡大・発展を目指し、競争力を向上させるためには、就業管理システムにとどまらず、人事・給与システムの一層の機能強化に加え、財務会計システムのソリューション提供による上流から下流までのトータル・ソリューション提案力強化が課題でありました。

今回、当社が株式を取得するクレオの連結子会社である株式会社クレオマーケティング（以下「クレオマーケティング」といいます。）が事業展開するZeeMは、中堅・大規模企業向けの基幹系・情報系業務のトータルICTソリューションとして、優れた事業基盤を有しております。

当社の就業管理システムとクレオマーケティングのZeeM人事給与・会計システムとの連携をはかり、トータル・ソリューション提案力を強化し、相互販売による売上・市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、クレオの他の連結子会社が有する開発力、技術、ノウハウやクラウド系サービスも有効に活用し相乗効果を創出していくことによって、相互の企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 異動する持分法適用関連会社（株式会社クレオ）の概要

(1)名 称	株式会社クレオ		
(2)所 在 地	東京都港区港南四丁目1番8号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 森太郎		
(4)事 業 内 容	持株会社		
(5)資 本 金	3,149 百万円		
(6)設 立 年 月 日	昭和 49 年 3 月 22 日		
(7)大株主及び持株比率 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	ヤフー株式会社 37.88% クレオ従業員持株会 3.40% 大矢俊樹 2.65% 川畑種恭 2.48% 加賀美忍 1.29% 津川貴史 1.16% 江本英雄 1.09% 椎名博 1.09% 明治安田生命保険相互会社 1.08% (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) 日本生命保険相互会社 1.08%		
(8)当社と当該会社との 間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結)	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
純資産	4,241 百万円	3,901 百万円	4,325 百万円
総資産	5,758 百万円	5,738 百万円	6,512 百万円
1 株当たり純資産	477.95 円	439.69 円	485.45 円
売上高	9,518 百万円	9,497 百万円	9,856 百万円
営業利益	62 百万円	29 百万円	356 百万円
経常利益	82 百万円	42 百万円	366 百万円
当期純利益又は 当期純損失(△)	86 百万円	△339 百万円	404 百万円
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失	9.75 円	△38.31 円	45.61 円
1 株当たり配当金	—	—	5 円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(ヤフー株式会社)

(1)名 称	ヤフー株式会社	
(2)所 在 地	東京都港区赤坂九丁目7番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮坂 学	
(4)事 業 内 容	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業、その他事業	
(5)資 本 金	8,022 百万円	
(6)設 立 年 月 日	平成 8 年 1 月 31 日	
(7)純 資 産	468,300 百万円 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
(8)総 資 産	562,022 百万円 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
(9)大株主及び持株比率 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	ソフトバンク株式会社 35.44% ヤフーインク 34.74% (常任代理人 大和証券株式会社) SBBM 株式会社 6.42% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3.36% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1.29% シービーニューヨークオービスファンズ 0.75% (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 0.69% (常任代理人 香港上海銀行東京支店) SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS 0.61% (常任代理人 香港上海銀行東京支店) シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー 0.57% (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) 資産管理サービス信託銀行株式会社 0.49%	
(10)当社と当該会社との 間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 への該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(大矢俊樹氏)

(1)氏 名	大矢俊樹
(2)住 所	東京都港区
(3)当社と当該個人との 間の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	一 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2)取 得 株 式 数	2,645,000 株 (議決権の数：2,645 個)
(3)取 得 価 額	1,388 百万円
(4)異動後の所有株式数	2,645,000 株 (議決権の数：2,645 個) (議決権所有割合：30.24%)

(注) 1.議決権所有割合の算出にあたっては、クレオが平成 25 年 2 月 14 日付で提出した第 40 期第 3 四半期に係る四半期報告書記載の 8,744 個を議決権の総数としております。

2.株式譲渡契約に基づき、ヤフー株式会社より 2,400,000 株 (27.44%)、大矢俊樹氏より 245,000 株 (2.80%) を、それぞれ市場外相対取引にて譲り受けます。

#### 5. 日程

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| (1) 取締役会決議        | 平成 25 年 2 月 22 日 |
| (2) 株式譲渡契約締結 (予定) | 平成 25 年 2 月 22 日 |
| (3) 株式譲渡実行 (予定)   | 平成 25 年 3 月 15 日 |

株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の結果、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令等を受けていないことが前提です。

なお、本件の株式譲渡の実行に基づく当社によるクレオの株式の取得は、金融商品取引法第 167 条及び同法施行令第 31 条に規定する買集め行為に該当するものですが、同法第 27 条の 2 及び同法施行令第 7 条の規定による公開買付け (TOB) 制度の適用はございません。

#### 6. 今後の見通し

当社グループの業績に与える影響につきましては軽微であり、今後、業績に影響を与えると判断した場合には適時に開示してまいります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 24 年 5 月 9 日公表分) 及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 25 年 3 月期)	93,500 百万円	7,000 百万円	7,400 百万円	3,800 百万円
前期連結実績 (平成 24 年 3 月期)	88,146 百万円	5,917 百万円	6,322 百万円	2,414 百万円